



2022年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月13日

上場会社名 株式会社 サイゼリヤ

上場取引所 東

コード番号 7581 URL <https://www.saizeriya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀埜 一成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長兼財務部長 (氏名) 潮田 淳史

TEL 048-991-9611

四半期報告書提出予定日 2022年7月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績(2021年9月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	107,346	12.6	1,061		10,008	285.8	6,576	380.4
2021年8月期第3四半期	95,350	2.7	852		2,594		1,368	

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 10,421百万円 (195.7%) 2021年8月期第3四半期 3,524百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	134.69	134.35
2021年8月期第3四半期	28.17	28.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第3四半期	145,244	93,501	63.9	1,897.77
2021年8月期	138,045	83,569	60.1	1,700.52

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 92,764百万円 2021年8月期 82,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期		0.00		18.00	18.00
2022年8月期		0.00			
2022年8月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	17.0	3,600		13,000	276.2	7,700	336.1	158.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期3Q	52,272,342 株	2021年8月期	52,272,342 株
期末自己株式数	2022年8月期3Q	3,391,741 株	2021年8月期	3,514,417 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期3Q	48,825,088 株	2021年8月期3Q	48,599,118 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が施行され、消費活動は不安定に推移いたしました。2022年3月にまん延防止等重点措置が解除され、感染者数が減少に向かったことなどにより、足許の経済活動は徐々に回復基調にあります。また、2022年5月に外国人観光客受け入れの実証事業が開始、6月より水際対策が緩和されたことで、インバウンド需要の回復が期待されます。しかしながら、世界的な資源価格の高騰による物価上昇に加え地政学的リスクによるサプライチェーンの混乱の懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、営業時間短縮及び酒類提供の制限などにより厳しい状況となっておりますが、2022年3月にまん延防止等重点措置が解除されたことで、足許の客数は回復基調にあります。しかしながら、資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の上昇リスク、海外からの輸送問題による原材料確保のリスク、イタリアで発生したアフリカ豚熱の影響によりハム類の輸入ができないことなどにより、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、新たな販売チャネルとして、冷凍食品の販売強化を継続して行っております。また、フードロスの削減、エネルギーの効率化による省エネ、プラスチックの再利用等、SDGsに取り組み、ESGを重視した経営活動を行ってまいりました。また、コンビニ跡地に小型店モデルを出店、従来出店難易度の高かった大型ショッピングセンター内へ出店するなど、新たな立地の開発を推進しております。新商圏店舗として、2021年12月には、北海道旭川市にイオンモール旭川西店、秋田県1号店としてイオンモール秋田店、2022年1月には、鳥取県1号店としてイオンモール日吉津店を出店いたしました。2022年5月には、当社技術の販売を行う株式会社CSsTを設立いたしました。今後、当社が培い開発した厨房技術を中心に、厨房設備及び厨房システムを提供してまいります。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,073億46百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は10億61百万円（前年同期は8億52百万円の営業損失）、経常利益は100億8百万円（前年同期比285.8%増）親会社株主に帰属する四半期純利益は65億76百万円（前年同期比380.4%増）となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、日本において、前期分の自治体による協力金58億円を営業外収益に計上したことなどによりプラスの影響となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

営業時間短縮及び酒類提供の制限などにより、客数は低迷しておりましたが、2022年3月にまん延防止等重点措置が解除されたことで、客数が回復基調にあることなどにより、売上高は737億20百万円（前年同期比12.6%増）営業損失は21億77百万円（前年同期は48億73百万円の営業損失）となりました。

②豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高は38億40百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は26百万円（前年同期比95.2%減）となりました。

③アジア

先行き不透明な米中関係及び新型コロナウイルス感染症の流行等の警戒感を抱えております。また、2022年3月に上海がロックダウンをした影響などにより、足許は厳しい状況となっておりますが、新規出店により店舗数が増加したことなどにより、売上高は336億円（前年同期比12.8%増）、営業利益は30億55百万円（前年同期比14.6%減）となりました。営業利益に関しては、上海、広州、香港において新型コロナウイルス感染症の規制があったことなどにより9億円のマイナス影響となり、円安で3億円のプラス影響となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,452億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して71億99百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加41億70百万円などです。

負債合計は517億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億32百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少100億円、買掛金の増加15億31百万円、未払法人税等の増加14億27百万円、リース債務の増加13億99百万円などです。

純資産合計は935億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して99億31百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は63.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の連結業績予想につきましては、2022年4月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,332	59,502
売掛金	550	955
テナント未収入金	940	1,355
商品及び製品	7,550	9,116
原材料及び貯蔵品	1,368	1,511
その他	4,299	3,770
流動資産合計	70,042	76,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,952	26,759
機械装置及び運搬具（純額）	1,516	1,634
工具、器具及び備品（純額）	4,169	4,175
土地	6,938	6,964
リース資産（純額）	66	59
使用権資産（純額）	11,341	12,817
建設仮勘定	968	367
有形固定資産合計	50,953	52,777
無形固定資産		
	412	382
投資その他の資産		
投資有価証券	259	259
敷金及び保証金	10,337	10,571
建設協力金	111	69
繰延税金資産	5,744	4,801
その他	196	181
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	16,637	15,870
固定資産合計	68,002	69,031
資産合計	138,045	145,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,125	5,656
短期借入金	10,000	—
リース債務	4,338	5,482
未払法人税等	746	2,173
賞与引当金	771	1,728
株主優待引当金	207	255
資産除去債務	268	247
その他	4,988	6,793
流動負債合計	25,445	22,337
固定負債		
長期借入金	12,500	12,500
株式給付引当金	984	1,071
リース債務	8,093	8,348
繰延税金負債	4	6
資産除去債務	7,299	7,359
その他	148	119
固定負債合計	29,030	29,405
負債合計	54,475	51,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	10,801	10,870
利益剰余金	68,343	74,029
自己株式	△7,414	△7,164
株主資本合計	80,342	86,348
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,570	6,416
その他の包括利益累計額合計	2,570	6,416
新株予約権	656	736
純資産合計	83,569	93,501
負債純資産合計	138,045	145,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)
売上高	95,350	107,346
売上原価	34,953	39,394
売上総利益	60,396	67,951
販売費及び一般管理費	61,248	66,890
営業利益又は営業損失(△)	△852	1,061
営業外収益		
受取利息	153	187
為替差益	448	544
保険金収入	1	1
補助金収入	2,521	8,625
雇用調整助成金	320	1
その他	355	129
営業外収益合計	3,800	9,489
営業外費用		
支払利息	302	311
デリバティブ評価損	9	199
その他	42	29
営業外費用合計	354	541
経常利益	2,594	10,008
特別利益		
補償金収入	—	32
新株予約権戻入益	17	11
その他	—	1
特別利益合計	17	45
特別損失		
減損損失	328	175
固定資産除却損	164	89
店舗閉店損失	112	63
その他	2	6
特別損失合計	607	335
税金等調整前四半期純利益	2,004	9,719
法人税、住民税及び事業税	1,135	2,128
法人税等調整額	△499	1,013
法人税等合計	635	3,142
四半期純利益	1,368	6,576
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,368	6,576

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	1,368	6,576
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,155	3,845
その他の包括利益合計	2,155	3,845
四半期包括利益	3,524	10,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,524	10,421
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。